

イギリス王政復古の諸問題（一）

矢 崎 正 徳

目 次

- 一 序
- 二 その政治史的前提——議会と軍隊——（以上の一部本号、以下次号）
- 三 仮議会の総選挙概観
- 四 仮議会の活動
- 五 結語
- 一 序

筆者はいままでイギリス王政復古期の諸問題に関して、二、三の論文を発表してきた。

本論文はイギリス王政復古の政治過程及び仮議会（コンペイション・議会）を中心に論述したものである。日本においてはかかる政治史及び議会活動の考察がきわめて少くないので、この考察は学界に少しは裨益することと思われる。

二 その政治史的前提——議会と軍隊——

リチャードと軍隊

リチャードが父、オリバー・クロムウェルから一六五八年九月三日に護民官制を平和裡に継受した時（法的形式はリチャードの議会で成立する）、護民官制のもつ力と継続性とは大極的にみるならば既に喪失しつつあった。彼自身は政治的機能をもつ護民官と軍事力の統括者としての総司令官を共に継受したわけであるが、大きな困難に直面したのである。それは彼が過去に文官的及び軍事的役職を何ら保持していなかったことが一原因である。それはまたアイルランドで軍隊を指揮し、しかも一人の独裁者として軍隊内の多数者に恐れられ、かつ急進的野心的將校から自分達の希望の星とみられていたヘンリー・クロムウェルと比較して、その人格及び能力の点で劣っていたことも他の原因である。しかしながら、彼の就任は、その初期においては軍隊、宗教結社、州、自治体から歓迎され、彼らの忠実な支持を獲得したのである。その理由は、不名誉な法律や政策、即ちチャールズ一世の処刑、ランプ議会の放逐、特別裁判所、陸軍小將の支配等には、個人的に結びついていなかったからである。またこれには彼の卒直なかつあけっぴろげな性格、彼の誠実と穏和な性格などが寄与していたのである。従って彼の統治は内政の平和と安定とをもたらすものと思われたのである。事実彼は治安判事として奉仕した元王黨員を含むジェントリー階級にアピールしそのような文民化（civilianization）の過程と議会をより積極的なパートナーにすることによって、自己のレジームの公的支持の基盤を広げようとするものわがりの良い試みを行ったのである。これは初期のかつ暫時の成功をもたらしたのである。^①

一方軍隊を一瞥すれば、政治化された軍隊内に分裂が生れていた。自分達の潜在力を意識していた中尉(subaltern officer)や兵士から成り上った将校(rankers)等の中堅幹部は政治的宗教的に急進的であった。かかる将校団をコントロールし、底辺兵士に対して規律を維持することは容易ではなかったが、しかしオリバー・クロムウェルはかかる軍隊を統禦する能力に於て秀れていた。そしてかかる能力の保持が護民官制が生き延びるための前提条件であったのである。

オリバー最期の数週間に将校会議が発生していたが、リチャード時代に入った一〇月にはその規模と頻度とにおいて増大し、また不穏な政治的性格を帯びて発展し始めていた。ジョーンズ教授によれば、これら会議にはイギリス全島至る所に駐屯していた部隊から三〇〇人にのぼる多くの将校が参加し、彼らは一六四七―八年に行われたパトニー、ウィンザー、ホワイトホールで開催された討論会のパターンに従っており、またそれはセクトの祈禱会に起源を求めうるとされる。かかる集会においては地位の考慮はしばしば中止され、各人は自由に発言し、しばしば激しい感情を漲らせる雰囲気、統一の感覚、集団的目標を生み出すような宗教的言葉で討論がなされたのである。それは時には戦闘的少数者によって同僚を脱皮させかつ操作し、懷疑派を孤立させまた脅迫させ、かかる集会を極端な行動に追いやるように利用されもしたのである。しかし五八年中は、指導的將軍フリートウッドや他の軍高官(brandee)がかかる好戦家を抑え込むことができたのである。軍高官は兵士達の不満、就中一年以上にもわたる給料遅配を認識していた。しかしオリバーの子分として非難された将校をバージェスという主張やサアロウを代表者とするリチャードが任命した民間人の大臣達を免職にすべきだという急進的要求を抑止していたのである。またこの段階では小佐や大尉等には、下士官や兵士等の積極的行動派と行動を同じくしようとする者は殆ど存在しなかった。更に軍高官は、直

接には軍隊の不満を満足させるが、しかし軍隊に独立性を与えようとする要求を受入れないとするリチャードの断固たる回答に同意したのである。

リチャードと軍高官との関連について云えば、フリートウッドが中將に昇進し、他方リチャードは総司令官に留まり、かつ將校任命権を放棄しなかったが、しかし任命には將軍に相談することを約束したのである。他方いかなる將校も同僚將校からなる軍法會議にかける以外に解任されないことに同意した。若干の遅配は支払われたが、リチャードは軍隊維持のために恒常的收入を自己に提供する憲法（『謙虚なる請願と勸告』the Humble Petition and Advice）を固守して、兵士達の經濟的利益が自分を支持することによって最もよく達成されるであろうとしたのである。^②

軍隊は五九年三月までは平穩であったが、しかし最も高度に政治化した部隊が出現しつつあった。それはロンドンやその周辺に駐屯していたそれであった。かかる軍隊の政治化現象や規律弛緩に対して、それらの防止を求める勸告がリチャードやフリートウッドに対してなされた。その一つが軍隊による政治への関与の防止を求めたアイルランドにいるヘンリー・クロムウェルの勸告であり、他の一つがスコットランド軍司令官であるモンクによる軍隊縮少やその他の諸勸告であった。^③しかしリチャードやフリートウッドもかかる勸告内容にあるような劇的行動をとる權威を持っていなかった。またリチャードに真実に忠誠を奉げていた前任將校、例えば、ゴッフル、インゴルズビー、モンタギューの何人も好戦家に対決する実力や影響力を保持しなかったのである。またリチャードの民間人からなる大臣達も何の助力にはならなかった。従ってリチャードは独力で軍隊問題を処理しなければならなかったのである。リチャード及び彼ら大臣達の状況不適應は一六五九年一月二七日に始まる議會へのミス・マネイジメントによって更に示されるのである。

- ① Cf. J. R. Jones, *Country and Court, England 1658~1714*, 1978. pp. 113, 115, 116.
- ② Jones, *Ibid.*, pp. 113, 115~6, 117.
- ③ Cf. Jones, *Ibid.*, p. 117. モンクの勸告内容は、アバナシイによれば、次の通りである。一、急進派に対抗すべくプレズビテリアンとの新しき同盟を構築すること。一、議會を召集した時、神学者の合会を開催すること。同時に政府は、レイナルド、カラミイ、クーパー、マントンの如き重要ないく人かの神学者に後援と支持とを与えること。一、新貴族は、ピアポイント、サア・G・ブース、サア・J・ハウバート、R・ハムデン、E・ベイントン、ポバム、R・ロールを含む。旧き貴族の最も慎重な人々及び他の加入によって均衡さるべきこと。一、国家評議會は少数のプレズビテリアンの内包によって変化させるべきこと。一、軍隊を削減すべきこと。以上である。George R. Abernathy, Jr., *The English Presbyterians and the Stuart Restoration, 1648~1663*. in *Transactions of the American Philosophical Society*, LV. 1965. p. 22. の勸告の一つに国家評議會の名が出ているが、オリバーの作った枢密院に相当すると思われる。

リチャード議會の選挙

そこでリチャードの議會選挙を一瞥することにする。一月二七日に召集される議會の総選挙の公式の決定は一二月三日になされた。この選挙は、一六五四年及び五六年に行われたオリバーの議會選挙と異って（但し、スコットランド及びアイルランドでの選挙で各々三〇名ウェストミンスターに送られてくる議員は『統治章典』の規定どおりである）、イングランドでは小規模の都市選挙区から州への再分配がとり払われて旧法律に依拠して行われた。この選挙での特長は、第一に、実際の選挙運動は殆ど行われず、またパンフレットや大衆集会によるプロパガンダも存在しなかったとされている。しかしながら、議席へのかなりの競争が存在した。このことの最もよき証明は、デイヴィスによれば、一二つの選挙区以上から選出された者が一八名存在したことも知られる。^① またリチャード及びその大臣達が

体系的な選挙運動に従事せず、会期の間際になって下院の構成に不安を持ったのである。

第二に、半数以上が新議員であり、かつこの新議員の多くが若き世代に属していたことである。第三に、議会、広く言えば、国民にクロムウェル派と共和派とが存在したが、その間に多くの穏和派が存在したのである。また王党派ないし秘密王黨員と思われる人々が当選したことである。例えば、アバナシイの分析^②によって挙示されている五九年の下院内の党派分枝について残存している当時代人のいくつかの評価を例示しよう。公平な一観察者フラセスコ・ギヤバリナは「現体制よりも王党派に常に大きく傾斜してきたいく人かが当然した」と主張した。最強力な一要素は一五〇名にのぼる法律家の党派である。これは、モアー博士からハイド宛手紙によれば、「以前よりも一層増大した」ことになる。一王党派の代理人（H・スリングスビー）からハイド宛手紙によれば、これらすべて法律家議員は「コート派」（即ちリチャード・クロムウェル派）であつたとされる。しかもこれら法律家は主としてプレズビテリアンであつた。^③ W・ランボルドによるオーモンド侯宛手紙によれば、王党主義者は四〇名以上であつたとされる。この所説は次の報告を参照すべきである。即ち「議会における最強力な党派は穏和派の人々であり、彼らはもし敢えてすれば、国王を招喚するかも知れない。しかし平和のためにクロムウェルを護民官として同意するであらう。」

議会の最も完全な分類は、A・ブロデリックによれば（ハイド宛手紙）、次のようである。即ち四七名が王党派、一七二名がコート派政治家ないしコート派の帰依者、約一〇〇名から一四〇名が急進的反コート派である。アバナシイによれば、これらの評価はすべての主要な法案についての採決投票と大体照応していたとされる。^④ しかしジョーンズ教授によれば、^⑤ これら数の力が決定的要因でなかったとされる。その理由は、明確な指導が議員に与えられず、統一ある戦術が行使されず、細部にわたるマネイジメントがリチャードを含む「コート派」からなされなかったからで

ある。従って一握りの頑固で決意ある共和主義者の議事妨害、議事手続的策略、立法的トリック等の使用による彼らの戦術的優位性を許したのである。そして大極的にみれば、議會を不毛にしたのである。

① Cf. Davies, Op. Cit., p. 47. サアロウとメイナードとは三選挙区から選出された。ヴェインはハルとプリストルとで落選。ウィッチチャーチで当選。スコットはエイルズベリーで敗北。ウィカムで当選。以上のことをみてもこれが判明する。

② Cf. Abernathy, Op. Cit., p. 23.

③ プロテクター派ないしリチャード派を“コート派”と呼称することについては、Abernathy, Op. Cit., p. 23. Jones, Op. Cit., p. 117. を参照。なおアバナシイによって、ここでコート支持の著名なプレズビテリアンを挙げれば、護民官のスポークマンかつ下院の指導者であるJ・メイナードを筆頭に、L・エインジャー、R・ノートン、A・アンズリー等があり、他T・グローブ、A・マーベル等がコートによって信頼されていたとされる。Cf. Abernathy, Ibid., p. 24.

④ Cf. Abernathy, Ibid.

⑤ Jones, Op. Cit., pp. 117~8.

リチャード議會の活動

次に主要な議會活動をみよう。デイビスによれば、^①下院はまず院の構成で市参事会員かつ法律家であるC・シェ

ートを議長に、J・スミスを議會書記に、R・ダーナルを議會書記補に、E・バークヘッドを守衛官に選出した。次に國務官(Secretary)であるサアロウ提出になるリチャードの法的地位を規定する法律“Act of Recognition of his Highness' right and title to be Protector and chief Magistrate of the Commonwealth”の審議に入った。法案は第一読会にかけられ、翌日第二読会にかける動議が法務長官から提出された。しかし反対が強かったので、これ以上の討議は六日後の二月七日まで延期された。この法案を即座に全段階を通そうとしたが、この最初の失敗は大きな

重要性をもつことになった。というのは遅延は護民官制にとって破壊的であったからである。

リチャードに護民官及び行政長官の権利と称号とを容認する憲法というべきこの法律に対して、共和派は遅延政策をとった。その理由は云うまでもなく護民官制の議会否認が、次に述べる共和派から提出された請願のように、既存体制の激変を可能にするからであった。彼ら共和派は少数集団であったが、多弁な演説者を擁しており、新しい未経験の若き世代が彼らの戦術に陥ち入ることもあった。例えば、サア・アーサー・ヘジルリッジは、第二読会で、二、三時間に及ぶ長い演説によって議事妨害を始め、長期議会によって国家が専政から救われ、国王と上院の廃止後、商業が繁栄し、ロンドン市が富裕になった。しかし五三年にクロムウェルがランプ議会将放逐し、すべての権力が自分から発生してくるかの如く行動したと非難した。そして結論的に云えば、根本問題―国民の市民的諸自由―や護民官に委ねられる諸権力について同意がなされるまでその容認は先行さるべきではないと主張したのである。また熱烈な共和主義者であるT・スコットはこれより更に極端な主張を行った。^②かようにオリバーの支配を専制と経済的不況の期間として批判し、他方ランプ議会の年月を政府が支払能力のある、国民的繁栄のある、良き支配のある時期と賞揚したのである。^③

かかる方向は、五九年二月一五日、S・モイアーを筆頭とする多くの市民によって提出された請願（この請願は、ネビル、ウィバーベインズ、ヴェイン等共和派の議員によって支持された）に最もよく表現されている。この請願は五八年にオリバーがそれを議会で討論を許可するよりも議会解散を選んだものと同種類のものであった。その内容は、簡単に云えば、パトニー討論会で出現した軍宣言や人民協定を読者に想起させるものであり、正に「共和主義的宣言」と呼ばれるべきものであった。従って『請願と勸告』によって構築された護民官制憲法を破壊することを意味

していた。しかしこの請願は採択されずに終わったのである。

主要な議論は共和派と長老派（もとより長老派内で意見が一致してはいたわけではない）との間で行われ、軍將校や陣笠連中のクロムウェル派が介入したのであるが、長老派やクロムウェル派はいかなる態度をとったのであろうか。少数の枢密顧問官の一人であったM・ビークはランプ議會を擁護したスコットの極端な要求を情熱的に拒否した。これらランプ議會への主要な批判が四八年のパージの犠牲者であった長老派議員からなされたのは当然であった。J・メイナードは一六四八―五三年の議會よりか『請願と勧告』が通過した議會の方が暴力が相対的に少ないことを指摘し、また共和国が專政的であったといく人かが演説した。軍隊の最後のパージの主要な犠牲者であったパーカーや五七年の新憲法（『謙虚なる請願と勧告』）を拒絶し、追放されるまでオリバーに次いで第二の有力者であったランバート等二人の前將校の議員は長い演説をしたが、主として軍隊の容認やその維持費の収入を確保すべきことを訴えたのである。^⑤更に王党派をみれば、議會内での王党派の投票行動は首尾一貫性のないものであった。ある時はコートに賛成し、他の時は共和派に加担した。その理由は彼らが護民官を強化することも望まなかったし、他方それを共和国に変えることも望まなかったからである。

一週間続行した多くの雄弁の後、議會は遂にリチャードを護民官として容認する最初の動議が一九一対一六八で通過した。リチャードを「疑問の余地ない」護民官であるとする第二の動議は、投票なくして拒否された。しかし採決は毎回ごとにコート派支持者が多数になって行ったのである。最後にリチャードを護民官であると容認しかつ宣言するのが法案の役割であるとする議決が採決なしに採択されたのである。^⑥

さて「他の院」（Other House）を認容するか否かの他の憲法的問題の討議がなされたが、これには日数がかかり、

二月一七日から始まり、わずかの中断があったにせよ、三週間継続したのである。まず第二院が存在しなければならぬという一般原理は二月一九日に採決なしで容認された。このことは一院制のもつ恣意に対する嫌惡の感情がオリバーの時以来継続していることを示していた。下院によるこの問題の討議は非常に意見の多様性が存在した。その理由は、一般的に云えば、護民官の指名者からなる第二院が主として給与を受け取る判事、顧問官、大佐（連隊長）から構成されており、かかる第二院の軍事的相貌（リチャードによってこの院に召集されている軍將校の高率に示されている）に対する一般的嫌惡が存在したからである。護民官による指名者達が護民官に追隨するのはもとよりであった。長老派の中にも護民官指名による第二院を認容するコート支持集団とそれに反対する集団とに分岐した。^⑦

アバナシイの分析によれば、カントリー・ジェントルマンの多くが「他の院」に議席を占める古いかつ世襲的貴族の權利を主張しているとヘンリー・クロムウェルに報告された。この主張の主たる擁護者は、ブーース、ハンガーフォード、ナイトリィ、ティアレル、W・モリス、アンズリィ、秘密王黨員のE・タイナーであった。^⑧これらの人々やその追隨者とは『請願と勸告』に反対した共和派とも結合することもあった。このように旧貴族を再容認する主張は、モンクが護民官に既に示した勸告にみられるように、軍権力と均衡をもたらそうとするものであったし、それに軍隊を市民的権威のもとに置いてそれを抑止しようとする強力な願望を現わしていたといえる。それは長老派内のこの集団にとっては、護民官制を擁護することとは矛盾することではなかったのである。しかし旧貴族を認容することはチャールズ・スチュアートの復歸の道を準備するものであるとした議論も出され、それに対して、議會に忠誠を誓う貴族のみを認容するという反論もみられたのである。それはともかく、議會内では反・ミリタリズムの感情はますます強力になっていたのである。

さて三月八日に第二院容認の決定的採決が行われ、それは一九票差で通過した。しかも「他の院への召集を受け取り、特権を持った時から議会に忠誠をいままで示してきた貴族を排除する意図を持たない」という条項が附加された時でさえも七名差の多数をもって通過したのである。^⑨更に三月二八日に次のような動議に対して採決がなされた。即ち議会の一院として他の院に現在議席を占めている人々を「議会に忠誠をいままで示し続けてきた旧貴族をそれによって排除する意図を持たない」として取扱うという動議である。議員は明らかにこの問題について疲れており、認容が現議会に限定されるべきであるとか、他の院の議員が下院によってのみ認容されるべきだとする修正案は拒否されたのである。この主要な動議は一九八対一二五で採択されたのである。賛成側の投票計算係はサア・ウォルター・セント・ジョンとサア・チャールズ・クートとであり、反対側のそれはジョージ・ブースとサア・アーサー・ヘジルリッジとであった。^⑩しかしながら、以下みるように、議会在間もなく解散されるのでかかる第二院の問題は実際の効果を持たなかったのである。

さて次にスコットランドとアイルランドとの代表をウェストンミンスターに認容する憲法的問題の討議についてであるが、スコットランドの代表（三〇名の議員）の問題は三月八日から二一日まで続行した。スコットランドの代表を否認する反対派は時間浪費の戦術を行つたのであるが、二一日に採決が行われ、認容派の動議が二二一对一二〇で通過した。^⑪次にアイルランドの議員（三〇名の議員）が議席を占めるべきか否かの問題について、議長はもとよりアイルランドの投票権者が自分達がそれによって支配される法律作成に参与する議員の選出権があるとして議席保有を主張した。共和派はスコットランドやアイルランドからの議員の追放を求めたり、あるいは少くとも三民族国家の統一の正当性が討議されるまで彼らの登院の停止を要求したりした。それはともかくアイルランドの議員を認容する採

扱は一五六対一〇六で通過したのである。^⑫

- ① Cf. Davies, Op. Cit., p. 50.
- ② Cf. Ibid., pp. 52~5.
- ③ Cf. Jones, Op. Cit., p. 118.
- ④ この請願と討論の内容はつゞけ、Cf. Davies, Op. Cit. pp. 57~9.
- ⑤ Cf. Davies, Op. Cit., pp. 52~6. Jones, Op. Cit., pp. 117~9.
- ⑥ Cf. Davies, Ibid., p. 56.
- ⑦ 例えば、認容者には、バルクリー、グループ、J・スウィフエン、T・バンプフィールド、S・ゴットフリー等がいる。
Cf. Abernathy, Op. Cit., p. 24.
- ⑧ Cf. Abernathy, Ibid.
- ⑨ Cf. Davies, Op. Cit., p. 62.
- ⑩ Cf. Davies, Ibid., pp. 67~8.
- ⑪ Cf. Davies, Ibid., pp. 62~3.
- ⑫ Cf. Davies, Ibid., p. 66. Jones, Op. Cit., p. 118.

軍の請願とリチャード議会解散

さて議会がそれ程成果を得られずにいる間に、軍隊内には不穏な動きと分裂とが始まり、それが議会及び護民官との対立を惹起させ、リチャードの支配の崩壊に導いていくのである。まず軍隊内の動きを一瞥しよう。サアロウがヘンリー・クロムウェルに「我々がなお平和でいられるのは神の慈悲の奇蹟である。……」と手紙した静穏な状態は、リチャードが將軍として軍隊の忠誠を完全には獲得しえなかったこと、軍高官の個人的野心とからんだ軍隊内の派閥

が存在したこと、議会が給与支払問題を解決出来なかったことから破れるのである。^①

今や政治の中心にくだんでいたラドロウは軍隊内に三つの重要な派閥があり、それに属する人々を次のように分析したのである。即ち第一集團の共和派には、大佐のアシュフィールド、リルバーン、フィッチ、中佐のメイスン、モス、ファーリィ、小佐のクリード、更に下級將校一般が存在した。第二集團には、フリードウッドの住居が会合場所になったのでそう呼ばれたのであるが、所謂ワリングフォード・ハウス・パーティー (Wallingford House party) の集團である。これにはフリートウッドを初め、デイスブラウ、シドナム、クラーク、ケルシィ、ペリィ等があり、他に上級將校から構成されていた。第三集團はプロテクター派であり、インゴルズビィ、ゴフ、ウェイリィ、ハウアド、グットリック等が属し、またスコットランド及びアイルランドの軍隊の將校がこの集團を支持したとされる。^②もとより軍隊内の派閥の存在は、所謂例の新制軍の形成以来存在してきたとされ、特にチャールズ一世の処刑、スコットランドへの侵入、護民官制の創出、オリバーの多様な政策、請願と勧告等すべてが追放と辞任との原因になったのである。

かかる軍隊内の分裂の一つは、彼らがイメージした国家体制像の相異にも原因している。例えば、ワリングフォード・ハウス・パーティーと民間及び軍隊内の共和派との間に、会合がもたれたが、両集團が現状に不満であったことは共通であったにしても、両集團が明白なプログラムを持ち得なかったこと及び目的のために真実な統一が存在しなかったことにもみられる。後者が共和国の再確立を明らかに要求しても、前者は三民族国家を支配する全能かつ寡頭的な下院を何ら希望しなかったし、またフリートウッドとその同僚は、自己の集團目的のために共和主義者の利用を考えていたとしても、その後彼らを見捨てたであろうと考えられる。即ち彼らは軍隊内の共和派の力を低く評価してい

たのである。

既に指摘したように、リチャードの軍隊統禦力の欠如は、多くの将校が彼を「若き紳士」と呼称したことにも表象され、また彼が護民官を継承した直後に、意見を異にする軍将校をパージする強力な手段を採することに失敗したことにとも表われ、更にそれがまた軍隊の分裂を深くしていったのである。リチャードと軍指導者層との対立は、議会が軍隊を攻撃し、即座に給与を支払う議決をしなかったことに加えて、リチャードが議会に依存し、党派形成の意図を持ち、軍指導者層の影響力を軽減するのではないかと次第に確信するようになってから、深かまって行つたのである。それは将校の一般会議（the general council of officers）が開催され、そこから軍の請願が現われるに至って決定的となつて行くのである。^③

この将校の一般会議は政治化した将校や兵士達―彼らの多くはロンドンにいたり、数ヶ月部隊から離れた人々であったが―によって構成されていたが、リチャードの許可を得て四月二日に開催された。この会議で急進的な請願書^④ “the Humble Presentation and Petition of the general council of the officers of the armies of England, Scotland and Ireland” が作成された。この序文には将校が傭兵軍隊のメンバーではないこと。軍隊に関係しない問題に干渉する願望を持っていると疑惑を抱かれているが、それを回避すべく注意していること。給与の支払いを軍隊が切実に希望していること。さし迫っている危機に対処することを閣下に求めていること。以上が指摘され、更に具体的に四つの陳情がなされた。即ち第一に、所謂 good old cause が非難され嘲笑されていることに抗議。第二に、多くのキヤバリアが大陸に渡り、共和国の忠実な奉仕者に対決していること。第三に、給与遅配のために窮乏していること。第四に、閣下や議会が悪しき大臣達を排除して欲しいこと。等である。これは、ジョーンズによれば、議事からすべ

ての軍高官を慎重に排除し中級の将校や兵士上りの将校によって新しく形成された集団によって起草されたものであると云われる。^⑤

この請願は疑もなく市民的（政治的）権威への挑戦を意図していたが、ともかく請願が四月六日の夕方にリチャードに提出され、彼はそれを受理し、八日に各院に請願書の写しを送った。「他の院」は来る月曜日（四月一日）に請願を熟考することを決定した。しかし下院はこれを審議にかける議決を何らしなかったのである。国璽尚書委員の一人であるホワイトロックは、この請願書を「リチャードの没落の始まり」と判断し、クロムウェル派の議員は軍隊が自己の党派を落胆せしめたと感じたのである。

リチャードや顧問官達は軍隊のかかる政治的要求に如何に対処したであろうか。顧問官達はリチャードが陸軍の将軍職を保持し、議會を解散し、兵士へ給料を支払う手段を工夫することを提案した。この提案に将校の意見は分裂した。ウェイリィ、ゴフはこれに賛成し、フリートウッドとデイスブラウとはこれに反対した。四月一六日あるいは一七日の会合で、プロテクター派に属するフォーコンバーグ、ゴフ、ハウアド、インゴルズビーや他の将校はリチャードと「生死を共にする」という平凡な宣誓を行い、またフリングフォード・ハウス・パーティーの指導者達の逮捕を提案した。しかしサアロウや他の人々によってかかる暴力的手段を採らぬことをリチャードは説得された。しかし将校會議の解散を命ずることに同意した。^⑥

他方議會の動きはどうであったか。四月二〇日に次回の将校の一般會議が予定されていたが、その二日前の一八日に独立的議員の集団がイニシアティブを採ったのである。というのは如何なる指導も大臣達やコート・マネイジャー達からなされなかったからである。これはリチャードと議會の多教派とがかかる軍隊の政治的活動のもつ運動量に対

して共同で対抗しえなかったことを示す。即ち下院は集会して次の二つの決議をしたのである。第一は、議会議期中には、將校の一般會議が護民官及び兩院の同意なくして開催されてはならないこと。第二に、如何なる將校であれ、議会の自由な会合を妨げないことの誓約を拒絶した者は陸海に於て指揮をとるべきでないこと。そしてこの二つの決議が他の院の同意が求められたのである。^⑦但しこの議會議で共和主義者からの反対がみられたことはもとよりである。

この議会の活動と併行して、リチャードは大臣達に相談することなく、二つの決議が通過する以前に、ホワイトホールに將校を召集して次のことを語ったとされる。即ち議会在請願を審議しているので、彼らが最早や会合する必要がなく、一般會議が解散さるべきこと、不在將校に自己の部隊に復歸することを命ずること、以上である。リチャードは議会の多くの議員がかかる一般會議の会合を嫌悪しており、またキャバリア達が新しい反乱のために武装しているという理由で、自己の行動を正当化したのである。これに対してデイスブラウは正直ないかなる人間も無秩序を規制している会合に立腹するであろうか疑問に思うと返答した。リチャードはこの命令に異議を申し立てる少しの理由も存在しないと主張した。ところがこの命令を無視して將校は再び会合して、自分達が満足するまで、自分達の好む時は何時でも会合するであろうと抗議した。しかも自分達が議會解散を望んでいると公然と表明したのである。かくして事態は危機に達したのである。^⑧

四月一九日及び二〇日は偽りの静穏が支配した。しかし共和派は怠惰ではなかった。二〇日にはロンドンの民兵精銳軍（trainbands）將校は自分達がフリートウッドや軍指導者達と結合していることを示した請願文を提出した。議會ではいく人かの議員達が議會は防衛のためにシティに退避すべきだと提案した。そして民兵軍に待機の状態に入

らせる処理がとられたのである。翌二一日木曜日の出来事は決定的意味をもった。それはリチャードがフリートウッドや他の人々から軍隊の指揮の問題について議会が討議するのを許可しないようにとの陳情を受けたが、下院でその討議が行われたからである。即ち議会は、コート派からの公的な指導及び指示なしに、軍の指揮権をリチャードに賦与する議決が一六三対八七で通過し、下院及び他の院が市民的（政治的）権威のもとに入ることになったのである。^⑨しかしこの手続は軍隊を怒らせた。それはリチャードがフリートウッドやデイスブラウとの約束を破ったと信じたからである。彼らはリチャードが議会をして自己を將軍と宣言させるために自己の影響力を行使し、またリチャードの支持者達がこの目的のためにキャバリアと合体したと信じたからである。かかる危機状況下で、リチャードは議会解散如何を指導的支持者に相談した。ホワイトロックは多数者が議会解散に賛成しているとしたが、自分は反対であると述べた。

この前後に、リチャードはフリートウッドと軍首謀者との逮捕に同意した。彼らがホワイトホールに来ることを拒絶したので、逮捕命令を出した。これに対してフリートウッドはセント・ジェームズ宮殿に軍隊の大集合を行ったのである。これに対してリチャードはホワイトホールにこれと対抗する軍隊集合を指示した。しかしながら、リチャード支持の大佐達は自己の連隊が自分の命令に不服従なのを発見し、逆にセント・ジェームズ宮に在る兵士達と運命を共にすることを説得されたのである。デイビスの分析^⑩にあるある報告によれば、リチャードを支持する連隊から七名の大佐は三中隊と三騎兵中隊しか（約数百人）召集できなかったとされる。つまり大多数の連隊はセント・ジェームズ宮に集合したのである。かくしてプロテクターは兵士大衆によって見捨てられたのである。この夕方、デイスブラウと他の者とがホワイトホールに行き、リチャードが議会解散を行ふならば、将校は彼を見捨てないだろうと話し

た。彼の暫時の低抗後、結局ディスブラウの脅迫に屈服して議会解散書に署名したのである。但し、その代りにこの時点では、軍高官はリチャードが名目的プロテクターとしての職位に留まることに同意した。しかしこの時、リチャードが議会解散以前にモンク、ロックハート、モンタギューにアピールしたならば、彼らは応えたかも知れないし、議会の諸自由のチャンピオンとして、彼はスコットランドとアイルランドとの陸軍及びモンタギュー下の艦隊の一部によって支持されたかも知れないとされる。しかしたとえあつたとしても、名目的プロテクターとして、彼を擁護するため闘つたであらう軍隊は殆ど存在しなかつたとされる。

かくして国璽尚書であるファインズは翌朝四月二二日金曜日に会期を終了させ、リチャードの議会は解散されたのである。このリチャードの議会在短命に終つたところ、護民官制に対して軍隊、独立派、共和派の勝利であつたが、それは同時にプロテクター派即ちコート派の無能力や悪しき戦略や戦術の故でもあつた。デイビスの評価によれば、それは特にリチャードの立場を強化すべく提出された容認法案がリチャードの継承の正当性に疑問を投げかけ、彼に対する闘争の場を提供したことにも現われている。

① リチャードの議会の異常な一特徴は、給料運配のために、財政支出が求められたのに、正確な財政調査をしなかつたことである。しかし財政問題が委員会にかかり、当該委員会は四月七日にその報告書を提出した。当時のイギリスの財政状態を一瞥すれば次のようになる。

	全 収 入	全 支 出
イングランド	一、五一七、〇〇〇ポンド	一、五四八、〇〇〇ポンド
スコットランド	一四四、〇〇〇ポンド	三〇七、〇〇〇ポンド
アイルランド	二〇八、〇〇〇ポンド	三四六、〇〇〇ポンド

- (1) 三民族国家の支出超過額三三三、〇〇〇ポンド
- (2) これに加えるにリチャードが父オリバーから継受した負債総額は正確ではないが、一、五〇〇、〇〇〇ポンド。この総額が四月初期には一、九〇〇、〇〇〇ポンドになり、年末には二、二二二、〇〇〇ポンドになると委員会は推定。
- (3) イングランドの主要収入源

毎月賦課金	四二〇、〇〇〇ポンド
関税	三九〇、〇〇〇ポンド
海外石炭への関税	二〇、〇〇〇ポンド
輸入品消費税	一九七、〇〇〇ポンド
国内商品消費税	五八、〇〇〇ポンド
酒類消費税	三三、〇〇〇ポンド
ロンドン市内新建造物課税	三〇、〇〇〇ポンド
ペイピスト及び滞納者不動産からの収入	五四、〇〇〇ポンド

- (4) 最大の問題点は軍事費（支出）。

三民族国家の陸軍費	一、二四四、〇〇〇ポンド
〃 海軍費	四一八、〇〇〇ポンド
王室費（護民官宮廷費）	一〇〇、〇〇〇ポンド

以上は Cf. Davies, Op. Cit., pp. 70~1. より作成。

- ② Cf. Davies, Op. Cit., p. 74.
- ③ 以上の点については Cf. Davies, Ibid., pp. 74~5.
- ④ 請願書については Cf. Davies, Ibid., pp. 76~7.
- ⑤ Jones, Op. Cit., p. 119. この将校の一般会議は四月二三日に再度許可され、この会議は総司令官にはリチャードに代って現役将校がなることを要求したとされる (Ibid.)。

- ⑥ Cf. Davies, Ibid., pp. 78~80.
- ⑦ Cf. Davies, Ibid., p. 80. Jones, Op. Cit., p. 119.
- ⑧ Cf. Davies, Ibid., pp. 80~1.
- ⑨ Jones, Op. Cit., 119. Cf. Davies, Ibid., p. 82.
- ⑩ Davies, Ibid., p. 83. Cf. Jones, Ibid., p. 120.
- ⑪ Cf. Davies, Ibid., pp. 84~5.

ランプ議会の復活

さて軍隊及び共和派によって護民官制は崩壊したのであるが、それに代って構築さるべき国家体制ないしこれからの政治運営については各階層・集団によって相異していたのである。それは後述する五月六日に將校の宣言書が出されるまでの二週間、いかなる統治形態が三民族国家に適合するのか、またスコットランド、アイルランド、フランダースにいる陸軍及びモンタギュー下の海峡にある海軍がロンドンからの指示を受入れるかどうか何人も理解できなかったからである。それをより具体的に挙げれば次のようになる。多くの佐官級の將校はフリードウッドやディスブラウに帰依していたのであるが、彼ら二人は名目的プロテクターを保持し枢密院を味方で固め、自分達による政治のコントロールを希望していたのである。他方軍隊内の共和派、この派は少数の佐官級の將校及び多くの大尉達を含んでいたのであるが、セント・ジェイムズ宮に集合し、プロテクターそのものの廃絶を決意していた。またフリングフォード・ハウスの派閥はプロテクター支配期に彼らが享受した権力と利益の甘さの喪失を嫌悪した。そこで最初彼らは有名無実のプロテクターを保持しかつその計画の議会による是認を求めていた。しかしこれが不可能となった時、別の

道を求めるのである。更にそれより下級の陣笠及び一般兵士達は未組織であつた。しかし彼らは所謂 *good old cause* の支持を表明し始めていた。但し、軍隊内に、リチャード支持派将校の追放とオリバーによって追放された将校による代替が始っていたが、新たに将校位を剝奪されかかる将校には所謂「よき古き議会」の復活を望む声が顯著になりつつあつたのである。^①

こうして軍隊内派閥の思惑と平行して、ロンドン及びその周辺、次いで地方における共和主義者からなる民間人の集団はランプ議会の復活を請願し始めたのである。もし軍隊がリチャード議会解散後にそれと代替する何らかの議会を設置しないとするならば、先のクーデターは主要将校の単なる昇進と軍人支配の構築とを望んでいたとみなされるであろう。また事実旧議會議員はその長い経験から、発生するであろう国内的紛争及び外因からの危機に最もよく対処できたであろうし、衰頹していた貿易や商・産業を如何に回復させるかを知っていたと思われる。そこでこうした政治的気候の中で、フリリングフォード・ハウスの派閥の支持者の一人であるオーエン博士は、一六四八年のプライドのページ以来、議席を有していた一六〇名の議員リストを提出して、ランプ議会の呼び戻しに賛成するのに躊躇してゐたこの派閥とランパー達とを和解させようとしたのである。フリートウッドとその仲間達はランプが数的に重要でないことを確信していたかも知れないとされている。ともかく陸海軍の維持費には課税が必須であるとの認識においては将校は同一であつた。彼らは議会の承認なくして課税することさえも討議したが、かかる恣意的方法を回避したのである。そこで議会復活を考え始めたのである。

五月二日ないしその前後、大佐であるJ・ジョーンズ、ケルシィ、ベリィを含むランパートや他の将校が共和派の指導者であるヴェイン、ヘジルリッジ、ラドロウ、小佐のサルウェイと会合したのである。そこで出てきたのが四条

件であつた。^③この四条件は復活された議会において指導者になるとみられていた民間人と将校との会合で提案されそこで同意されたものである。まず第一に、過去に犯したと思われる不法な兵士に対する免責法を作ること。第二に、リチャードの負債の支払と彼に収入が与えらるべきこと。但しリチャードが権力の装を保持することは拒絶された。第三に、教会と国家における悪と思われるものは何であれ改革されるべきこと。第四は、将校側と市民側との交渉のクライマックスになつた点であるが、政府が代議院と選抜の元老院（senate、後に設立される国家評議會のこと）とに基礎が置かるべきこと。以上である。これらの条件についてはラドロウ、ランバート等に意見の相異がみられたが、しかし翌日ないし数日後、同じ代表が再び会合し、将校達は長期議會（ランプ議會）が復活されるべきことを一般會議が決議したことを明らかにした。但し、一六五三年に議員が追放になつた問題について何ら討論されなかつたし、いかにランプ議會が復活するのか、現在の議員が議席を占めるべきなのか、それとも単に空席を埋めるのか、あるいは新議會が選出されるべきなのか、確定されていなかったのである。ともかく将校達は統治資格のある唯一の正当的な代表的団体として長期議會（ランプ議會）の復活の強力な圧力下にあつたことは事実である。そしてランプ議會の回復の同意はそれが一般に知られるようになった時の五月五日かあるいはそれ以前に達せられたとされ、遂に翌日六日に軍の宣言書が出され次のことを宣明したのである。即ち「一六五三年四月二〇日まで議席を占め続けてきた長期議會（ランプ議會のこと）の議員達トラスがその信託の行使と遂行とに復帰すること」が求められたのである。将校の代理人がこの軍の宣言書をたずさえてレントールの家にいた一議員集団に、翌七日に長期議會（ランプ議會）の残存者をウェストミンスターで議會に召集することを求めた。七日に、デイビースによれば、^⑤四二名が下院に集合したのである。

さて構築されるべき国家、即ち新憲法の構想は多種多様であつたが、特に有名なのはJ・ハリントンのそれである。更に具体的には、法律、行政、貧困、軍隊、寛容の問題が考察されたりした。^⑥それはひとまずおき、具体的な議会活動に目を向けよう。議会の最初の集会は、既述したように、五月七日であつたが、軍が先日発布した宣言書を読み、院自身のそれを起草した。それは三つの約束を内包していた。即ち第一に、国王、単一者、貴族院を保持しない共和国の構築。第二に宗教改革の遂行。第三に、信心深い行政と宗務の確保。これである。次に院は八日間機能する治安委員会(committee of safety)を任命し、国家評議会(council of state)が確立されるまで、それ以後その委員会の機能が延長されることを決定した。五月九日の次回議会において、一六四八年に下院から追放されたW・プリンとサア・ジョージ・ブース、A・アンズリィ及び他の元議員が議席を占めようとしたことから混乱が発生した。プリンのリストによれば、それ以後のある時点に院から排除され現に生きている元議員が二三名存在するとした。しかし彼らが議席を得られなかった理由は、ジョーンズによれば、^⑦プライドのパージが定足数をもった下院(quorate House of Commons)によってなされたという議論によつてであり、またデイビスによれば、^⑧一六四八年以来議席を占め続けてこなかった者及び共和国に忠議を誓うという「約束」(Engagements)に署名しなかった者は議席を保つてできないという規則によつてである。

復活したランプ議会は直ちに議員を増加させる手段を採つた。議長は例の「約束」に署名し、現議会によつて資格なしとされた者以外のすべての残存者に手紙を送つた。その返事は知られていないが、下院議事録(Journals)及び当時の他の文書を分析したマスンによれば、それら残存者のうち約一二二名がある時点に議席を得たとされる。これら $\frac{1}{3}$ が元議員であり、また $\frac{2}{3}$ が「補充者」(recruiters)——空席を埋めるべく、不規則に選出された議員——であつた。次

に院は責任ある地位に就くすべての人々が共和国の大義に忠誠あることの証明を既に与えた神を恐れる人々でなければならぬという決議を通過させた。その他公的収入状態の調査及びその改善のための委員会、良心問題（信仰）で投獄された者の調査とその釈放のための委員会等が設置された。更に議会権威によってイギリス諸自由の保持者の名において、五月六日から治安判事及び州長官にその機能継続を与え、かつ法的手続の遂行を規定した法律が通過した。^⑨

また陸軍の将校指名のために七名が任命された。^⑩更に院はランバート及び他の将校によって提出された軍隊からの請願書を受理しかつ読んだ。この請願書の内容は、所謂 *good old cause* の根本のいくつかを回復し確保するための一般的条件に言及しているが、具体的には一五項目の要求がなされている。^⑪これらのうち七項目が請願書の言葉通り院によって容認された。この七項目は共和国の構築に関連したことであった。

かくして機能し始めたランプ議会ではあったが、ジョーンスによれば、^⑫一般的に云えば、一六四九―五三年にそうであったような同一のジレンマに陥ったのである。その理由は、その規模が小さいこと（最大時、約一一〇名、実際は約六〇名の実動議員）から、積極的議員に耐えがたい重荷を与えたからである。それは逆にその非代表的性格を顕著にさせたのである。それはしばらくおくとして、かかる議会をイングランド以外の軍隊がどのように考えていたのであろうか。五月一八日にウェインは治安委員会から次の報告をした。即ちロックハートが現政府に従順を示して、共和国のためにフランス地方の軍務についている三イギリス軍隊とともにダンカークを防衛し、その守備隊を維持すべく最善を尽すことを約束したのである。しかし彼は同時に兵士の「維持」が持続し、将校の精神が遅配給料の支払によって勇気を回復し、また大使としての給与を五〇〇〇ポンドが自己に支払われるべきことを要求したのである。また彼は更に命令が来るまで、五月一日より有効になったフランスとスペインとの休戦を遵守することを知らせたので

ある。

このようにロックハートがクーデターを容認した以上に重要なことは、同日、院に送られてきたモンクのフリートウッド及び将校の一般会議宛手紙であった。それによれば、イングランド内の軍隊の昨今の処置に喜びを感じることに。長い年月後イギリスの状態が最初の約束に立ち帰ったこと。自己の同僚兵士達に私的利益を放棄することを求め、聖で厳格なる宗教的回心のある人々を昇進させること。リチャードやその家族に収入が与えられることを見守ること。傭兵ではなく、自由人として生れたイギリス人として、全国民の正当な諸自由を維持しなければならないこと。そして彼らの代表者、即ち復活した長期議会（ランプ議会）の議員の自由と特権とを主張すること。以上のことが書かれてあったのである。以上の二つの事例はイングランド以外の軍隊がランプ議会を容認したことを確証したわけである。^⑬

この時点でリチャードは終局が来たのを理解した。彼は一委員会によって起草された宣言書に署名し、同時に自己の債務の明細書を提出した。宣言書において彼は次のことを主張した。即ち彼が自己自身の利益よりも共和国の平和に価値を置き、かつ現政府のもとで平和的に生活することを欲することを。院はリチャードの宣言書を受理した。それは彼の公式の職位放棄（abdication）とみなされえたのである。また院は彼の債務を継受することに同意し、かつ彼に二〇〇〇ポンドを賦与する議決がなされた。更にまた彼にほどよい生活を考慮する委員会が設置されたのである。^⑭

① 以上の点については、Cf. Davies, Op. Cit., pp. 86~8.

② オーエン博士は議会の説教で、ランプ議会が直面する困難な立場を議員に認識させるために、次のような当時の生じつつあ

る時代精神を聖書の言葉で説明したのである。即ち国民の中に保守的反動が入り込んでいること。更に最も重要なことは、王党派や元議会人の積極的な敵意が存在し、更に一般的に改革の仕事と呼称されたものを強制しようとする努力に対して大部分のイギリス人が離反して無関心や単なる消極的服従しか示していないこと。彼はこれらに対して共和主義者が対抗せねばならなくっていることを指摘したのである。Cf. Davies, Op. Cit., pp. 95~6.

③ Cf. Davies, Ibid., pp. 88~9.

④ Cf. Davies, Ibid.

⑤ Davies, Ibid., p. 90. ショーンズによれば、約五〇名が参集したとされる。Jones, Op. Cit., p. 120.

⑥ ハリントンの憲法構想やこれら諸問題については Cf. Davies, Op. Cit., pp. 91~5.

⑦ Jones, Op. Cit., p. 120.

⑧ Davies, Op. Cit., p. 96.

⑨ Cf. Davies, Ibid., pp. 96~7.

⑩ デイヴィスによれば (Davies, Ibid., p. 97. note 44.)、上の七名とはフリートウッド、ランバート、ヘジルリッジ、デイス、ブラウ、ベリイ、ヴェイン、リードロウである。

⑪ その内容については Cf. Davies, Op. Cit., pp. 97~8.

⑫ Jones, Op. Cit., p. 121.

⑬ Cf. Davies, Op. Cit., pp. 99~100.

⑭ Davies, Ibid., p. 100.

国家評議会

ランプ議会の直面した最初の課題は行政の構築であった。これは国家評議会と委員会とに委ねられることになった。それは立法府と行政府との二機能を結合したものであったといえる。このことは個人に権力を委ねることへの嫌

悪が存在したことが判明する。即ち今迄存在した国家高官は委員会及び委員職によって代替したのである。^①まず一六五九年五月一九日法で確定された最重要な国家評議會を考察しよう。この構成員は三一名であるが、このうち二二名が議員からなり、投票によって決定された。他の一〇名は議員以外の者であり、このうち七名が指名により他三名が投票によって選出されたのである。これら国家評議會メンバーの重要人物を例示すれば、議員から選出された人々は、ヘジルリッジ、ヴェイン、ラドロウ等がリストの最上段に存在した。即ちこれら頑固な三人の共和主義者が軍隊の不平分子よりも多くの投票を獲得したのは興味があるといえる。三名の現職将校を含む指名された七名には、まずフェアファックス、ランバート、デイスブラウ、ペリィ、ブラドショウがいる。当然のことながら、彼らの中にはプロテクター制の転覆の報酬を受けた者もいるのである。但し驚くべきことに、異例な指名が行われたことである。即ち原理にこだわらない例のサア・アンソニー・アシュリー・クーパーとフェアファックスの従兄弟ではあるが、評議會のメンバーになるに当って後に国王となるチャールズ・スチュアートの許可を求めた王党員であったサア・ホーレイショウ・タウンゼンドとが指名されたことである。投票によって選出された三名の外部者のうちで最も有名な者はワリストンのアーチバルト・ジョンストンであった。彼はランブ議會の復活に反対した人であったが、リチャードを護民官とする例の容認法案への反対者の一人であったとして、ヴェインによって支持されたのである。^②

この国家評議會のメンバーを吟味すれば、次の二つの特徴が判明する。一つは共和主義者の指導者を含む二二名の議員の評議會メンバーが指導する人事がランブ議會によって容認されやすいということである。第二に、このメンバーからみると、軍事的権力が市民的（政治的）権力に従属しなければならぬと固く信じたメンバーが多数であったことである。オリバー・クロムウェルの激怒を無視したヘジルリッジ、ラドロウ、スコット、ブラドショウ等の人々

がフリートウッドやランバートからの命令に服従するようには思われなかった。彼らは自からがイギリス国民を代表していると確信して、軍人と和解しようとはしなかった。従って将校達は策略で負け、投票で負けたことを認識し、またかかる国家評議会の構成で無念を示すことに躊躇しなかったのである。デイビスの分析によれば、^③三人の将校等の国家評議会のメンバーは評議会に出席することは少く、出席した時でも強情と尊大さを陰さなかったのである。

さて次にかかる国家評議会の機能を一瞥すれば次のようになる。それは非常に広範な権限を附与された。その権限を逐次例挙すれば、第一に、王党派の反乱の抑圧、かかる目的のために民兵軍及び陸海の軍事力の指揮権を持ったこと。第二に、個人に対しても共和国への忠誠の宣誓を課しえ、その指示遂行のために発した命令の不服従者のすべてを投獄しえたこと。第三に、危険と判断された如何なる集会をも阻止しえたこと。第四に、貿易の奨励及び外交処理権を持ち、外交交渉、情報収集、国家評議会が雇う下級官吏の給与費を公的支出で賄う権限が附与されたこと。第五に、共和国の善に関する問題で意見を聞き、また同一問題に関して議会に助言し、また逆に議会から受け取るであろう命令を執行する権限を持ったのである。^④

この国家評議会は近代的閣議と異なっていることはもとよりである。それは首相をもとより持たず、しかもいく人かが国家部門をコントロールする委員職に属していたとはいえ、メンバーの何人もかかる国家部門の長ではなかったのである。既に指摘したように、すべてのメンバーが議席保有者ではなかった。また国家評議会の助言を拒否した議会の議決は彼ら評議会メンバーの辞職に導かなかったのである。更に興味あることは、国家評議会が容認した最も主要な問題のいくつかは――例えば、外交問題、スコットランド及びアイルランド問題、反乱に対してとられる予防手段等――評議会ではなく他の場所で議論されたのである。^⑤

① この委員会は当該問題を処理しそれが終われば廃止されるアド・ホックな委員会と恒久的機能を持つ委員会との二種類とがあった。以下それらを例示すると次のようになる。

その一。王党派が一般的騒乱を企てているという報告が入ると、ロンドンの一銃製造人を尋問し、共和国の敵に武器を供給した廉で逮捕するために四名の委員が任命された例（五月二二日登録）。

その二。現代のシークリット・サービスというべきところの、陰謀を発見し、内外の情報をマネイジするために委員会が設置（これにはフリートウッド、サルウィ、スコット、シドナム、ヴェインが任命された）された例（五月二四日登録）。

その三。外国領土における植民に関する全問題を考慮する六人委員会の設置の例（五月三〇日登録）。

その四。スコットランドとの統一とそこにおける司法行政に関する法律起草の準備をするフリistonが長となった八人委員会設置の例（五月三一日登録）。

その五。国家評議会は暴動が計画されたとの明確な情報を受けた時、二つの常任委員会を設置した。その一つは今や共和国が危機にあるとし、共謀の疑いで逮捕された全員を尋問するために委員会設置（七月二三日登録）。その二つは公安維持のために国家評議会の諸命令を執行すべく治安委員会として行動した軍将校から構成された委員会の設置（七月二九日登録）。その六。その他外交委員会の設置。Cf. Davies, *Op. Cit.*, pp. 102~3.

② 以上の点については、Davies, *Ibid.*, p. 101. Jones, *Op. Cit.*, p. 120. を参照。

③ Cf. Davies, *Ibid.*, pp. 101~2.

④ Cf. Davies, *Ibid.*, p. 102.

⑤ Cf. Davies, *Ibid.*, p. 103.